

戦後高校農業教育の展開再編過程と地域に関する実証的研究

—茨城県立鉾田農業高校を事例として—

○赤司政雄（筑波大学）○安藤義道（鯉淵学園） 稲葉光国（栃木県立真岡農業高等学校）

佐古井貞行（国民生活センター） 鈴木勇次（日本離島センター） 民秋 言（白梅学園短期大学）

I 研究の目的

われわれは、「戦後高校農業教育の展開再編過程と地域に関する実証的研究」を主題に、愛知県立渥美農業高校を調査し、報告書（205頁）をまとめ、第37回大会で発表した。本研究は、地域社会との関係において、農業高校やその教育がどのように機能してきたかということ、換言すれば農業高校教育において、戦後一貫して提唱されてきた地域社会との関係についての理念的課題が、具体的にはどのように展開再編されてきたか、あるいはそれらを防げる要因は何なのか、さらに農業高校教育を不安定ならしめる要因を事例を通して分析し、その外的、内的要因を地域と関連づけて実証的に考察することを目的としている。

調査は、地域社会との関連において県内で相対的に安定している茨城県立鉾田農業高校を対象に、同校の県高校教育における位置、教育活動、卒業生の進路等について、地域農業の展開と関連づけてフォローし、鉾田農業高校の教育と地域との関係を明らかにすることを試みた。なお、調査は生徒並びに親の意識等、未了の部分もあるため、今回は中間報告の段階にある。

II 茨城県における高校教育の展開と農業教育

1 新制高校の発足と農業教育

愛知県のような合併総合制高校の発足と違い、茨城県は旧制の中学校（13校）、高等女学校（19校）、実業学校（17校うち12校が農学校）がそのまま新制高校へ移行した。その結果、中学校、高等女学校を母体と

する高校では、普通科のみの学校や男女別学の形態が温存された。その後通学区、総合制、男女共学等「高等学校の普及とその機会均等の実現」をめざして再編成が進められ、25年度には公立高校49校のうち39校が総合制となった。

表1に示すように昭和23年発足時には、農業の単独校は水戸農業、鹿島、取手第一、上郷、結城第一高校（現在名）の5校で、他の7校は総合制をとっていた。更に第一期の再編後は、水戸農業以外の11校は普通科や商業科との総合制をとり、第IV類型の5校が普通科、農業科の総合校として加わった。後者は第二期の再編成によって、38年、44年に農業科の生徒募集を停止し、これと前後して第III類型4校の単独校化と鉾田農業、猿島園芸高校が新設された。単独校の具体化が比較的小さく、しかも40年代に入ってから新設の背景には、県の高校進学率が40年代まで全国平均より10%低く、しかも地域的較差が大きく、郡部において総合制の存立基盤があったことなどが考えられる。

50年以降高校進学率が急速に高まり全国水準となり、地域較差も解消している。この間、普通科高校の新設が進められ、51年以降に限っても27校に及んでいる。この影響が農業高校に及び、生活科、畜産科、農業科等の定員割が恒常的となった。従って、新設の猿島園芸を含めて学科の改編や募集停止が広範に行なわれ、58年以降第III類型の農業単独校5校が総合制高校となり、水戸農業、鉾田農業を含めていけば第三期の再編成が進

表1 旧制より新制農業高校への移行とその後の再編成状況

類型	現在の高校名	旧制中等学校区分	発足時(昭23)	第一期(昭24.25)	第二期	第三期	昭62
I	水戸農業	農学校	→ 単独農業高	→ 単独農業高			→ 現在
II	大子第一	"	総合(農・普)	→ 総合(農・普)			
	小 瀬	"	"	→ "			
	笠 間	"	"	→ "(農・普・家)			
	石岡第一	"	"	→ "(農・普)			
	谷田部	"	"	→ "(農・普・家)			
III	鹿 島	"	→ 単独農業高	" (農・普)			
	取手第一	"	→ "	" (農・商)			
						→ 総合(農・商・普) (58) →	
IV	上 郷	"	→ "	" (農・普) 単	単独農業高 (38)	→ 総合(農・普) (59) →	
	結城第一	"	→ "	" (農・商)	" (47)	→ 総合(農・普) (58) →	
	真 壁	"	→ 総合(農・普)	" (農・普)	" (43)	→ 総合(農・普) (58) →	
	江戸崎	"	→ "	" (農・普)	" (46)	→ 総合(農・普) (59) →	
						→ 総合(農・普・工) (61) →	
IV	猿 島				新設単独農業高 (47)	→ 総合(農・普) (60) →	
	鉾田農業				新設 " (44)	→	
	鉾田第一	中学校	普通高	総合(普・農)	普通高 (44)	→	
	高 萩	"	"	"	総合(普・家) (38)	→	
	太田第一	"	"	"	普通高 (38)	→	
IV	麻 生	"	"	"	" (38)	→	
	境	"	"	"	" (38)	→	

各高校の学校要覧を中心に作成

() 内は普通科、農業科の募集停止年度(但し新設は募集開始)従って実際の単独農業高、普通高は2年後である。

() 内は総合校になった年度を示す。

行中である。

影響を与えるかは今後の課題である。

2. 鉾田農業高校の基盤

茨城県高等学校編成審議会の第三次答申により、38年度の農業科募集停止の第IV類型と同一条件にあった鉾田第一高校農業科が存続し、44年鉾田農業高校設置が実現したのは、地域住民の教育要求とこれを支える農業構造によるものである。

鉾田農業高校の学科編成は、昭和44年度発足時においては、農業自営者と農村婦人の養成をめざす農業科2学級と生活科1学級であったが、51年度より生活科を2学級に拡大した。ところが、生活科は56年度以降大幅な定員割を続け、学科改編が構想されていたが、62年度に食品化学科と情報経営科に改編され、1.6～1.7倍の志願者があった。「バイオ技術」3単位、「情報処理」2単位が農業科の教育課程に導入される等、農業関連産業技術者養成学科の新設が農業科にどのような

後述されるように鉾田農業高校農業科卒業者の就農率が県内でも最も高く、また県農業大学校在学学生の中でも大きなウエイトをしめている。その背景にはこの地域の1戸当たり、平均耕作面積が大きく、畑作農業地域で水田農業に比べて多様な農業の可能性があることを示している。

農業高校不振の過程は地域とのかかわりを稀薄化し、分離していく過程でもある。鉾田農業高校が地域とのかかわりで創立されたが、今回の生活科の改編による食品化学科と情報経営科の設置は、学校並びに関係者に地域とのかかわりを再考させたに相違ない。入学生徒の通学範囲が鉾田町を中心に隣接町村にまとまったことも忘れてはならない。両学科の今後の展開が重視される。それは、農業科を含む各学科=学校が教育の目標、内容、方法評価として地域をどのように具体的にとり入れられるかの問題である。(赤司政雄)

Ⅲ 鹿行地域の教育要求と鉾田農業高校教育が地域に果たした役割

1. はじめに

「地域に根ざす教育」であるとか、「学校の社会化」ということがしばしばいわれるように、学校と地域、学校と社会のかかわりは教育上大きい。

とくに農業学校は、明治16年の農学校通則に「主として躬（みづから）善く農業を操るべき者」の養成（第一種の農学校教育）を規定して以来、実地に働く農業者の養成機関としての発達が期待され、それは「実力のある農業人を育てる」（茨城県立鉾田農業高校の教育方針）というような形で今日に至っている。

本研究は地域の教育要求と学校が地域に果たした役割について、農業高校を事例に実証的にあきらかにしていこうとするものである。

2. 鉾田農業高校設立の社会的背景

（1）鉾田（鹿島）農学校の設立

鉾田農高のある茨城県鉾田町には、戦前農学校があった。明治43年設立の乙種の鉾田農学校である。学校は鉾田町外三カ村（三カ村とは徳宿村、新宮村、巴村で現在は鉾田町に合併）による組合立であった。「産業調査書」（茨城県刊 大10.3）によれば卒業後の状況（実業に従事する者の各郡市分布状況）は、鹿島郡160、行方郡33、東茨城郡1と鹿行二郡の農家子弟が集められた学校であった。

しかし、大正11年4月町に茨城県立鉾田中学校（現鉾田一高）が設置されたことから農学校は鹿島町へ移され、校名も鹿島農学校と変えられた。

（2）鉾田一高農業科の設置と廃止

鉾田中学は戦後、鉾田高校更に鉾田一高と名称を変え（24年）、課程、学科、生徒定員の変更から全日制が普通科600、農業150、定時

制が普通科、農業科400とされた。農業科の施設、設備、実習地としては旧制時代の作業科が使用していたものが活用された。

農業科には全員加入の農業クラブがあり、毎年11月には収穫作物を展示する農業品評会が開かれ、また有志による北海道の酪農家での実習も行われた。41年の旭村の雹害の際には援農実習も行われた。しかし、39年頃から県下総合制高校単学級農業科の存続可否が問題化し、40年県当局が本校農業科に対して設置、規模その他の点から単学級農業科存置不適当の断が下ったことから、独立農高設置に地元は動き出した。

（3）鉾田農業高校の設立

鉾田農高設立は鉾田一高農業科廃止に伴うものであった。その経過は第3代校長小峰清氏が語るように「当時の地元町村長、議長、県議の本沢彦氏、一高同窓会長新堀正孝氏などを中心とする、地域の皆様の強力な推進力のお陰」であった。ここでいう地元長村長というのは、鉾田町はもちろんであるが、旭村および大洋村の町村町で、それぞれが農高建設協力会の会長、副会長であった。

これら町村長が期待したのはもちろん「農業後継者の養成」であった。

3. 鉾田農業高校教育が地域に果たした役割

（1）地域農業の動向—生徒の出身地とその地域の動向

農高生徒数を出身町村別にみると、人口の規模にもよるが多いのは、本校誘致期成同盟（後に建設協力会）に加わった鉾田町、旭村の二町村と隣接の茨城町（行政区分上は県北地域に入る）である。これら町村の45年以降の農業生産の伸びには著しいものがある。

ただ、とくに成長著しい旭村、鉾田町も55～60年の伸びには鈍化傾向がみられ、鹿行地域の農業情勢に多少の変化もみられる。

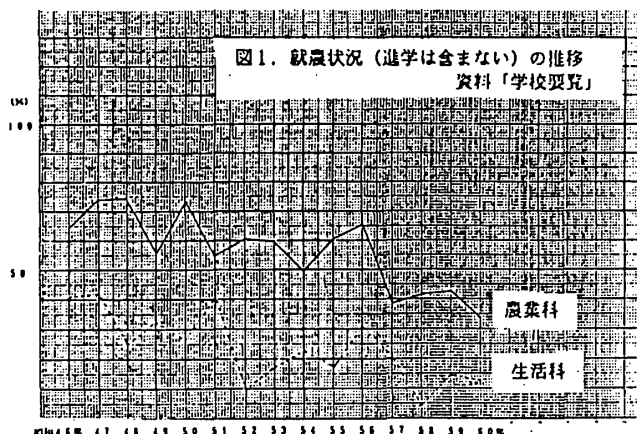
表3. 農業粗生産額（1戸当たり） 単位100万円

	茨城県	茨城町	旭町	鉾田町
昭 45	1.08	1.32	1.71	1.42
50	2.28	2.71	5.54	3.65
55	2.89	3.08	8.06	5.03
60	3.15	3.86	9.51	6.58

資料 茨城県統計書、茨城農林水産統計年報

（2）地域農業の担い手育成

本校の教育方針であり、また地域の本校への要望であったものは「農業人の育成」すなわち後継者養成であった。図1のように、本校は鹿島臨海工業地帯隣接町村の農家子弟で構成されていたにもかかわらず、就農率は56年ぐらいまでは60%（農業科）程度に達していた。しかし、近年のその傾向に変化がみられる。



（3）地域と学校のかかわり

本校が地域とのかかわりあいをもたせて行っている年間行事に次のようなものがある。

①委託実習

地元の指導機関（鉾田農業改良普及所）の協力をえて夏休み中に有志が1週間程度行う。

②農産物品評会

本来はホームプロジェクトの審査であるが、即売を目玉に地域住民の間にも定着している。

③PTA

地区PTA・研修旅行・PTAレク（学年

を含む）というようにPTA行事が多いのも特徴といえる。

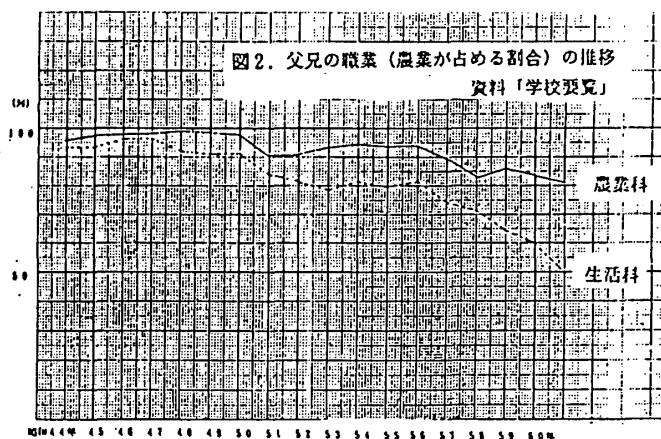
その他、普及所主催の就農予定者に対する集まりもある。

4. 鉾田農業高校教育の再編と今後

農業科の自営者養成を中心に順調であった本校にも転換の兆しがみられる。

（1）生徒の質の変化

学力低下の悩みは農高に共通する悩みであるが、本校にはその他に次のような悩みが近年あった。即ち、①生徒の通学範囲の拡大、②非農家生徒の増加、③入学率の低下である。これらは志願者の数が減ったことによる。その対策としてとられてきたのが、ひとつは中学校生徒体験学習であり、もうひとつが学科の転廃である。



（2）生活科の廃止と情報経営科、食品化学科の設置

入学者が少なく、特に問題の多かった生活科が62年に廃止となり、新たに二学科が設置された。（安藤 義道）